

名古屋港管理組合公報

平成20年12月1日

(月曜日)

第427号

目次

告 示

○財政状況の公表	1
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	3
○平成19年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率	10
○平成16年名古屋港管理組合告示第31号の一部改正	10
正 誤	
○公報号外第226号	10
○公報号外第227号	10
○公報第426号	11

告 示

名古屋港管理組合告示第39号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のとおり公表する。

平成20年12月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成20年度予算の執行状況（平成20年9月30日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	9,543,428,000 ^円	2,221,345,000 ^円	
使用料及び手数料	7,365,766,000	3,370,709,040	
国庫支出金	1,142,800,000	92,000,000	
財産収入	5,108,964,000	2,587,764,770	
寄附金	10,000	0	
繰入金	297,000,000	17,000,000	
繰越金	420,000,000	1,389,768,320	
諸収入	2,029,632,000	683,058,487	
組合債	9,782,400,000	0	
歳入合計	35,690,000,000	10,361,645,617	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
議会費	148,815,000 ^円	68,361,158 ^円	
総務費	7,514,058,000	722,467,296	
企画調整費	1,344,339,000	431,696,300	
港営費	3,541,317,000	1,664,604,072	
建設費	10,389,471,000	3,250,787,226	
公債費	12,722,000,000	6,127,197,497	
予備費	30,000,000	0	
歳出合計	35,690,000,000	12,265,113,549	

※予算現額には、前年度からの繰越額を含む。

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	298,000,000 ^円	692,845,086 ^円	
海事文化振興基金収入	10,000,000	427,571	
環境振興基金収入	3,000,000	28,053,698	
歳入合計	311,000,000	721,326,355	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
水族館振興基金	298,000,000 ^円	27,000,000 ^円	
海事文化振興基金	10,000,000	427,571	
環境振興基金	3,000,000	3,000,000	
歳出合計	311,000,000	30,427,571	

2 財産の状況（平成20年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,463,941.87㎡
建 物	148,051.41㎡
山 林	—
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86㎡
無 体 財 産 権	2 件
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	173,000,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	437件
債 権	18,862,234,550円
基 金	2,150,532,230円

3 組合債等の現在高（平成20年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	76,212,617,765 ^円
港 湾 整 備 事 業 債	24,414,014,536
単 独 事 業 債	15,450,981,320
転 貸 債	12,391,042,550
計	128,468,656,171

4 一時借入金の現在高（平成20年9月30日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000,000 ^円	0 ^円

名古屋港管理組合告示第40号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成20年12月1日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経営業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	523,710,963	一般使用 23 棟 (91,093㎡) 専用使用 18 棟 (39,367㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	231,930,031	一般使用 1 か所 (455,450㎡) 専用使用 7 か所 (995,430㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	895,467,612	13 基

(注) 提供施設量は、平成20年9月30日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 上屋整備事業

金城ふ頭開閉所継電器盤改修工事を施工中である。

イ 荷役機械整備事業

飛島ふ頭南2号起重機電装品改修工事等を施工中である。

2 経理の状況

平成20年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

施設運営事業会計合計残高試算表

平成20年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
15,116,002,493	34,728,227,101	295,297,749	固 定 資 産	666,259,526	19,612,224,608	
14,186,432,224	33,798,656,832	295,297,749	有形固定資産	666,259,526	19,612,224,608	
200,570,269	200,570,269		無形固定資産			
729,000,000	729,000,000		投 資			
3,352,531,956	7,829,323,045	4,746,453,137	流 動 資 産	4,476,791,089	4,476,791,089	
2,981,936,532	5,000,807,385	2,457,920,236	現金・預金	2,018,870,853	2,018,870,853	
305,336,596	2,763,256,832	2,266,379,501	未 収 金	2,457,920,236	2,457,920,236	
15,789,048	15,789,048	2,483,620	貯 蔵 品			
49,469,780	49,469,780	19,669,780	その他流動資産			
	2,118,910,160	2,118,910,160	流 動 負 債	1,844,603,077	2,178,568,811	59,658,651
	2,018,870,853	2,018,870,853	未 払 金	1,729,449,838	2,028,659,706	9,788,853
	100,039,307	100,039,307	その他流動負債	115,153,239	149,909,105	49,869,798
	894,449,023	894,449,023	資 本 金		11,966,773,190	11,072,324,167
			自己資本金		7,683,180,910	7,683,180,910
	894,449,023	894,449,023	借入資本金		4,283,592,280	3,389,143,257
	485,872,252	485,872,252	剰 余 金	466,930,005	6,736,025,259	6,250,153,007
	18,942,247	18,942,247	資本剰余金		5,802,165,249	5,783,223,002
	466,930,005	466,930,005	利益剰余金	466,930,005	933,860,010	466,930,005
	334,448,077	334,448,077	施設運営事業収益	2,166,804,626	2,166,804,626	1,832,356,549
			営業収益	1,687,027,978	1,687,027,978	1,687,027,978
			営業外収益	4,776,648	4,776,648	4,776,648
	334,448,077	334,448,077	特別利益	475,000,000	475,000,000	140,551,923
745,957,925	746,305,659	746,305,659	施設運営事業費用	347,734	347,734	
637,840,670	638,188,404	638,188,404	営業費用	347,734	347,734	
71,219,704	71,219,704	71,219,704	営業外費用			
36,897,551	36,897,551	36,897,551	特別損失			
19,214,492,374	47,137,535,317	9,621,736,057	合 計	9,621,736,057	47,137,535,317	19,214,492,374

3 平成19年度施設運営事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

平成19年度における本事業の経営状況は、約4億6,700万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋43棟（一般使用23棟・有効面積91,093㎡、専用使用20棟・同40,677㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,267,699㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械13基とひき船4隻である。

また、建設改良事業は総額25,100,000円で、主な整備状況としては、稲永ふ頭受電所直流電源装置改修工事、飛島ふ頭北4号起重機ヘッドブロック等改修工事を施工した。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業収益	3,851,172,000	4,206,740,465	355,568,465	163,212,407円
第1項 営業収益	3,844,255,000	4,192,171,391	347,916,391	163,212,407円
第2項 営業外収益	6,897,000	14,569,074	7,672,074	
第3項 特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 施設運営事業費用	3,849,172,000	3,738,501,373	110,670,627	83,719,620円
第1項 営業費用	3,591,388,000	3,480,747,603	110,640,397	83,719,620円
第2項 営業外費用	257,764,000	257,753,770	10,230	
第3項 特別損失	20,000	0	20,000	
第4項 予備費	0	0	0	

ウ 損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	3,576,598,053	施設運営事業収益	4,043,528,058
営業費用	3,397,027,983	営業収益	4,028,958,984
営業外費用	179,570,070	営業外収益	14,569,074
当年度純利益	466,930,005		
計	4,043,528,058	計	4,043,528,058

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	81,030,000	81,000,000	△ 30,000	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	
第2項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 貸付金返還金	81,000,000	81,000,000	0	
第4項 その他資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,254,000,000	1,242,696,568	11,303,432	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,202,638円
第1項 建設改良費	36,300,000	25,100,000	11,200,000	1,195,238円
第2項 固定資産購入費	257,000	155,400	101,600	7,400円
第3項 企業債償還金	1,217,443,000	1,217,441,168	1,832	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,161,696,568円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,202,638円、減債積立金306,107,019円及び過年度分損益勘定留保資金854,386,911円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成20年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	15,486,964,270	流 動 負 債	333,965,734
有 形 固 定 資 産	14,557,394,001	未 払 金	299,209,868
無 形 固 定 資 産	200,570,269	そ の 他 流 動 負 債	34,755,866
投 資	729,000,000	資 本 金	11,966,773,190
流 動 資 産	3,082,869,908	自 己 資 本 金	7,683,180,910
現 金 ・ 預 金	2,542,887,149	借 入 資 本 金	4,283,592,280
未 収 金	496,877,331	剰 余 金	6,269,095,254
貯 蔵 品	13,305,428	資 本 剰 余 金	5,802,165,249
そ の 他 流 動 資 産	29,800,000	利 益 剰 余 金	466,930,005
資 産 合 計	18,569,834,178	負 債 資 本 合 計	18,569,834,178

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

土地造成事業

本年度の主な業務は、用地整備39,200㎡を予定し、現在鋭意施工中である。

2 経理の状況

平成20年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

埋立事業会計合計残高試算表

平成20年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
8,585,799,273	8,591,229,803	501,756,864	固 定 資 産	986,173	5,430,530	
1,799,273	7,229,803	1,756,864	有形固定資産	986,173	5,430,530	
8,584,000,000	8,584,000,000	500,000,000	投 資			
73,501,511,459	109,647,356,511	284,703,713	土 地 造 成	237,219,897	36,145,845,052	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
72,714,831,681	108,860,676,733	284,703,713	未 成 土 地	237,219,897	36,145,845,052	
12,264,179,732	14,117,985,545	939,882,576	流 動 資 産	1,853,805,813	1,853,805,813	
12,078,001,043	13,453,425,524	478,381,332	現 金 ・ 預 金	1,375,424,481	1,375,424,481	
113,670,989	592,052,321	429,933,544	未 収 金	478,381,332	478,381,332	
70,222,400	70,222,400	29,282,400	前 払 金			
2,285,300	2,285,300	2,285,300	その他流動資産			
			固 定 負 債	28,765,000	59,605,972,061	59,605,972,061
			前 受 金		59,453,795,061	59,453,795,061
			その他固定負債	28,765,000	152,177,000	152,177,000
	894,382,978	894,382,978	流 動 負 債	731,110,637	896,190,900	1,807,922
	875,424,481	875,424,481	未 払 金	718,045,672	875,632,643	208,162
	18,958,497	18,958,497	その他流動負債	13,064,965	20,558,257	1,599,760
	214,312,000	214,312,000	資 本 金		34,041,957,190	33,827,645,190
			自 己 資 本 金		31,938,437,190	31,938,437,190
	214,312,000	214,312,000	借 入 資 本 金		2,103,520,000	1,889,208,000
	101,468,284	50,734,142	剰 余 金	50,734,142	1,034,382,964	932,914,680
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
	50,734,142	50,734,142	利 益 剰 余 金		980,539,928	929,805,786
	50,734,142		欠 損 金	50,734,142	50,734,142	
			埋立事業収益	151,703,682	151,703,682	151,703,682
			営 業 外 収 益	151,703,682	151,703,682	151,703,682
168,553,071	168,553,071	168,553,071	埋立事業費用			
154,365,271	154,365,271	154,365,271	営 業 費 用			
14,187,800	14,187,800	14,187,800	営 業 外 費 用			
94,520,043,535	133,735,288,192	3,054,325,344	合 計	3,054,325,344	133,735,288,192	94,520,043,535

3 平成19年度埋立事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に南部地区では道路路面性状調査を、西部地区においては道路、用地等の整備を、また、南5区においては護岸及び門扉修繕を行った。

また、経営状況は、約5,000万円の損失を計上した。

ア 造成事業

主な事業は、南部地区においては、港内道路路面性状調査を行った。

西部地区においては、西部第1貯木場跡地の道路整備工事、西部第2貯木場跡地の用地整備工事、木場南広場において構造物撤去工事を行った。

南5区においては、護岸及び門扉修繕を行った。

イ 土地売却状況

本年度は、南部地区天白埋立地18,352.65㎡を㈱ユー・エス・エスに売却した。

この結果、本年度末における南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,638,075.58㎡に対して98.00%となった。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	303,000,000	349,078,954	46,078,954	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,692,684円
第1項 営業外収益	302,970,000	349,078,954	46,108,954	2,692,684円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	439,000,000	407,984,726	31,015,274	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,722,222円
第1項 営業費用	410,781,000	386,673,826	24,107,174	1,722,222円
第2項 営業外費用	21,331,000	21,310,900	20,100	
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	6,858,000	0	6,858,000	

ウ 損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	397,120,504	埋立事業収益	346,386,362
営業費用	384,951,604	営業外収益	346,386,362
営業外費用	12,168,900	当年度純損失	50,734,142
計	397,120,504	計	397,120,504

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	1,681,000,000	1,757,108,854	76,108,854	うち、仮受消費税及び地方消費税 12,160,266円
第1項 埋立事業収入	1,222,286,000	1,220,451,225	△ 1,834,775	
第2項 雑 収 入	282,714,000	360,657,629	77,943,629	12,160,266円
第3項 貸付金返還金	176,000,000	176,000,000	0	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	2,371,000,000	2,099,500,031	271,499,969	うち、仮払消費税及び地方消費税 3,988,636円
第1項 南部地区埋立事業費	23,000,000	14,457,700	8,542,300	11,108円
第2項 西部地区埋立事業費	639,500,000	447,802,769	191,697,231	2,570,438円
第3項 南部5区埋立事業費	54,200,000	44,650,943	9,549,057	59,817円
第4項 総 係 費	382,884,000	334,763,651	48,120,349	1,347,273円
第5項 企業債費	1,244,040,000	1,240,449,568	3,590,432	
第6項 雑 支 出	17,376,000	17,375,400	600	
第7項 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額342,391,177円は、繰越工事資金337,391,177円及び減債積立金5,000,000円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成20年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	8,085,028,582	固 定 負 債	59,577,207,061
有 形 固 定 資 産	1,028,582	前 受 金	59,453,795,061
投 資	8,084,000,000	そ の 他 固 定 負 債	123,412,000
土 地 造 成	73,454,027,643	流 動 負 債	165,080,263
完 成 土 地	786,679,778	未 払 金	157,586,971
未 成 土 地	72,667,347,865	そ の 他 流 動 負 債	7,493,292
流 動 資 産	13,178,102,969	資 本 金	34,041,957,190
現 金・預 金	12,975,044,192	自 己 資 本 金	31,938,437,190
未 収 金	162,118,777	借 入 資 本 金	2,103,520,000
前 払 金	40,940,000	剰 余 金	932,914,680
		資 本 剰 余 金	3,108,894
		利 益 剰 余 金	980,539,928
		欠 損 金	50,734,142
資 産 合 計	94,717,159,194	負 債 資 本 合 計	94,717,159,194

名古屋港管理組合告示第41号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、平成19年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

平成20年12月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 神田 真秋

平成19年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率
施 設 運 営 事 業 会 計	— %
埋 立 事 業 会 計	—

備考

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

名古屋港管理組合告示第42号

平成16年名古屋港管理組合告示第31号（制限区域の設定）の一部を次のように改正する。

平成20年12月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 神田 真秋

2の表飛鳥ふ頭地区の項中「及びTS 2岸壁」を「、TS 1岸壁及びTS 2岸壁」に改める。

正 誤

平成20年9月30日公報号外第226号2ページ公告2（2）イの表行政職の項中

335,263円 (335,857円)	480,761円 (481,356円)
------------------------	------------------------

は

342,182円 (342,781円)	430,646円 (431,245円)
------------------------	------------------------

の、同表技能労務職の項中「453,800円」は「378,777円」の誤り。

平成20年11月11日公報号外第227号

目次中

(誤)

○特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例…………… 1

(正)

○名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例…………… 1

○特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例…………… 1

条例中

(誤)

特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を公布する。

平成二十年十一月十一日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合条例第七号

(正)

名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を公布する。

平成二十年十一月十一日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合条例第七号

名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例（平成五年名古屋港管理組合条例第四号）の一部を次のように改正する。

第五条第三項中「一万五千元」を「一万円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成二十一年一月一日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に発着する旅行について適用し、同日前に発着した旅行については、なお従前の例による。

特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を公布する。

平成二十年十一月十一日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合条例第八号

平成20年11月14日公報第426号

目次中

（誤）

○名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例…………… 1

○公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例…………… 1

（正）

○公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例…………… 1

条例中

（誤）

名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を公布する。

平成二十年十一月十四日

名古屋港管理組合管理者

愛知県知事 神田 真秋

名古屋港管理組合条例第八号

名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例（平成五年名古屋港管理組合条例第四号）の一部を次のように改正する。

第五条第三項中「一万五千元」を「一万円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成二十一年一月一日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の名古屋港管理組合議会の議員等の報酬及び費用弁償に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に発着する旅行について適用し、同日前に発着した旅行については、なお従前の例による。

公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例を公布する。

（正）

公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例を公布する。

発行所 名古屋市港区入船一丁目8番21号

名古屋港管理組合